EU Trends

発表日:2019 年8月 23 日(金)

イタリア政局の3つのシナリオ

～秋の総選挙回避に向けた連立組み換え協議が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ ポピュリスト２党の連立政権が崩壊したイタリアでは、秋の総選挙と同盟政権誕生回避に向けた連立組み換え協議が続いている。五つ星運動と民主党の２党が新たな連立政権を発足するには、議員定数削減、インフラ投資、難民危機対応での相違を乗り越え、コンテ首相に代わる首相候補で合意する必要がある。両党間の隔たりは今のところ大きく、27日の協議期限までの時間は少ないが、両党は早期の総選挙を回避したい点で一致しており、正式連立協議が決裂した場合も暫定政権の発足に切り替えることが可能。事態は極めて流動的ながら、秋の総選挙となる確率よりも、何らかの政権を発足する確率が上回るのではないか。正式政権発足の確率が35%、暫定政権発足の確率が25%、秋の総選挙の確率が40%とみる。

20日にポピュリスト２党の連立政権を率いるコンテ首相が辞意を表明したイタリアでは、議会の解散権を持つマッタレッラ大統領が21・22日に主要政党党首等と会談し、連立組み換えの可能性を模索している。連立崩壊の引き金を引いた同盟のサルビーニ党首は早期の解散・総選挙を要求しているが、「個人と政党の利益を優先した」との批判に晒されており、五つ星運動が同盟の政策方針を受け入れることを条件に連立継続の可能性も示唆している。五つ星運動のディマイオ党首は連立継続の可能性を否定。具体的な政党名こそ挙げなかったが、安定過半数を確保するうえで必要な政策合意を目指すとし、司法制度改革、議員定数削減、公共放送改革など、同党にとっての10の優先政策を提示した。五つ星運動の新たな連立候補と目される民主党のジンガレッティ党首は、予算成立を目的とした暫定政権ではなく、議会任期満了まで続く正式な連立政権の発足を目指し、それが無理ならば早期の解散・総選挙以外に道はないと主張する。現政権からの政策の方針転換が必要とし、親ＥＵ姿勢、民主主義の尊重、持続可能な環境、難民政策の転換、所得分配の強化の５つを重点課題に挙げた。

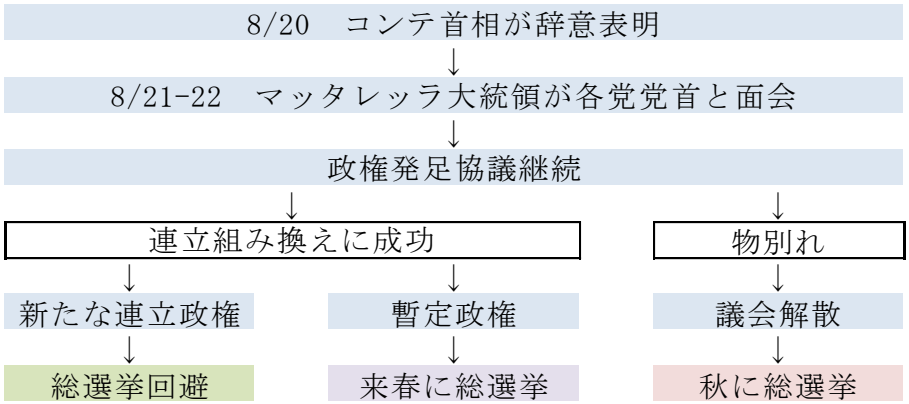
上下両院の議会構成を考えると、五つ星運動と民主党の２党に少数政党が協力する以外に、議会の安定過半数を確保できる組み合わせはない。現政権に変わる安定政権の樹立を目指すマッタレッラ大統領は、両党に連立組み換えに向けた協議の継続を要請し、週明け27日に改めて各党党首との会談を開始することを表明した。大統領は予算作成を優先した暫定政権の発足よりも、任期満了まで続く新たな政権発足を望んでいる。予算作成時期と重なる秋の総選挙と同盟政権の誕生を阻止するには、五つ星運動と民主党が短期間で政策の相違を埋められるかに掛かっている。

五つ星運動は貧しい南部を主な支持基盤とする左派寄りの政党で、政治刷新、環境重視、所得分配強化などを重視する。中道左派の民主党とは環境政策や所得再分配での相違点は比較的小さいが、議員定数削減、インフラ投資、難民政策では隔たりが大きい。現政権からの方針転換を目指す民主党はコンテ首相の続投に否定的で、新たな首相候補の一本化も必要となる。連立の是非を巡っては

両党ともに党内で足並みの乱れもあり、数日以内に連立協議をまとめられるかは予断を許さない。事態は極めて流動的だが、この段階で協議が決裂せず、両党が歩み寄りの可能性を模索していること、両党ともに早期の総選挙を望んでいないこと、政策の隔たりを埋められない場合、暫定政権の発足に切り替える可能性があることに鑑みれば、正式政権か暫定政権かを問わず連立見直しで合意する確率の方が、連立協議が物別れに終わり、秋に総選挙を行う確率よりも僅かに高いように思える。あくまで筆者の主観的な確率だが、①正式政権発足の確率を35%、②暫定政権発足の確率を25%、③秋の総選挙の確率を40%程度とみる（図）。想定される３つのシナリオのうち、早期総選挙の確率が最も高いが、①と②を合わせると③の確率を上回る。

秋の総選挙が回避された場合、同盟主導の右派政権が誕生し、ＥＵとの対立激化や財政規律違反の是正手続き（ＥＤＰ）開始などのリスクは後退する。但し、暫定政権を発足する場合、ＶＡＴの自動引き上げを回避するためにも緊縮的な予算を可決する必要がある。予算成立後の来年春に想定される総選挙において、同盟に更なる追い風が吹くことになる。正式政権を発足する場合、当面の選挙は回避され、ＥＵとの対立姿勢も軟化することが予想される。もっとも、両党間の政策相違、少数政党の協力で辛うじて過半数を維持する議会構成、野党に転じる同盟が政権への攻撃姿勢を強めることを考えると、さすがに2023年の議会任期満了まで政権が続くことは難しそうだ。

（図）イタリア政局シナリオ



出所：第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。